

中国の対韓「民間経済外交」⁽¹⁾と 中韓経済関係の正常化（1988-1990）

—北京・ソウル民間貿易代表部の相互設置を中心に—

林 聖愛

（慶応義塾大学大学院）

はじめに

1980年代前半まで、中国は「南朝鮮、イスラエル、南アフリカなどの政治的立場が異なる国家との貿易については、政治を考慮せざるを得ず、貿易を行うことは考慮できない」（劉金質 1994: 2306-2307）と規定し、「中韓貿易はない。あったとしても、たまたまある地方が貿易していたに過ぎず、中央はあずかり知らぬことである」（河合 1999: 18）と主張するなど、一貫して韓国との経済交流を忌避又は否認してきた。しかし、1980年代後半に入ると、中国の対韓政策に変化が訪れた。1988年初めに山東省に韓国との直接経済交流を行う権利が付与されたのを皮切りに、1991年1月と同年4月には、北京とソウルに領事機能をも含む民間貿易代表部が相互に設置されたのである。

中国の対韓外交に関するこれまでの先行研究は、主に政治外交、国際関係と関連した政治問題に分析の焦点を当てる傾向が見られる（金淑賢 2010; 金春燕 2006; 李奎泰 2007; 李成日 2010）。ところが、改革開放以降、国交正常化以前の中国の対韓外交が民間外交を中心に行われ、その民間外交が中韓関係の発展に大きな役割を果たしたにも関わらず、先行研究がそれに注目しなかったため、関連研究は皆無に等しい⁽²⁾。一方、中国の民間経済外交の視点ではなく、貿易、投資など、中韓経済関係を時系列的に考察した研究（Cheon 2004; 金貴南 2001）はあるが、これらの研究は改革開放期における中韓経済関係の推移を把握することはできても、中国の対韓民間外交の構造を説明するには限界がある。また、中国が韓国と民間貿易代表部

を相互設置した主要因として、先行研究は経済的要因を強調しているが（伊豆見・小針 1991）、実際には、経済的要因に加えて、台湾要因の影響も大きかったと考えられる。中韓関係改善における台湾要因の影響に関して、既存研究は二つの見解に分けられる。金世雄（1998）、ドン・オーバードファー（2002）による研究は、台湾要因が中国の対韓外交に大きな影響を与えたと主張する一方で、益尾知佐子（2002）の研究は、台湾要因の作用の程度を推し量りかねると指摘している。ただし、これらいずれの研究も中国の対韓外交における台湾要因の影響について、体系的な検証を行っていない。

以上のような問題意識に沿って、本研究は北京・ソウル民間貿易代表部の相互設置の過程を考察することを通じて、1988年から1990年にかけての中国の対韓政策決定要因を再検討すると同時に、「民間経済外交」が中韓関係に果たした役割をも考察することを目的とする。その際、2009年後半から新に公開されつつある中国側の当該時期の外交当局者へのインタビュー内容⁽³⁾と実務関係者の回顧文、及び今年出版された韓国の元大統領盧泰愚の回顧録と当時韓国政府に政策提言をしていた韓国産業研究院（KIET）の資料を主に利用して、分析を行った。

1. 対外経済戦略の転換と貿易事務所相互設置の構想

1980年代における中国外交は、1970年代末までのそれに比べ、著しい調整が行われた。その調

整とは、「反米外交」、「革命外交」に標榜されるように、外交政策の主な目的が政治・軍事のためのものから経済最優先に転換され、いずれかの超大国との対立を軸に展開された外交政策が「主要敵なし」の全方位外交に、さらに統一戦線外交から問題毎に協力が対立かを定める「是々非々外交」に一転した（太田・朱建栄 1995: 182）。

外交政策の内容の変化は、対外関係にも影響を与えた。1980年代の対外関係は米ソ両超大国との関係の調整から始まった。1981年からイデオロギーを問題にし、反中国的主張を発表して、親台湾政策を標榜するレーガン政権が誕生したことで対米関係は一時悪化したが、1982年8月17日、台湾への武器供与問題の取り扱いについて米中双方が妥協案に合意し、共同コミュニケを発表することで一応の改善を見た。さらに、1984年にはレーガン大統領が中国を訪問することで、両国の関係は修復の軌道に乗った。一方、ソ連との関係は、1982年3月24日、ブレジネフ書記長がタシケント演説の中で、「いかなる条件もつけずに中ソ関係改善について交渉しよう」と提案したことに鄧小平が注目した（銭其琛 2003: 3-7）ことにより、1982年10月、両国の外交部副部長の間で関係改善の交渉が始まったのである。交渉で中国は「三つの障害」（中ソ国境からの撤退、ベトナムのカンボジア侵略への支援中止、アフガニスタン侵略の中止）の除去を関係正常化の前提条件に掲げたが、1984年末のソ連のアルビポーフ第一副首相の訪中に続き、1986年のゴルバチョフ書記長の中国との関係における「三つの障害」の除去に真剣に取り組むことを約束するウラジオストクでの演説を通じて、両国の接近が加速した。さらに、中国は毛沢東時代の「負」の遺産を清算し、信頼を取り戻すため、1980年代初めからアジア近隣諸国との関係改善に踏み出した。とりわけ、傷跡が大きかったインドネシアとは1984年のモフタル外相の中国訪問と翌年の呉学謙外交部長のインドネシア訪問をきっかけに、両国の関係改善が軌道に乗った。また、ベトナムとの関係にも進展が見られ、陸上国境地帯で続いていた両国の軍事衝突が停止した。さらに、インドとの関係も1986年までの緊張状態が1988年末から修復に

向った。

以上で述べたように、中国は対外関係の調整に尽力し、自国をめぐる国際環境が緊張緩和に向かいつつあることを利用して、1980年代後半から従来の対外経済戦略を練り直すと同時に、本格的な対外開放に踏み切った。その背景要因として、まず、1981年から動き出した四つの経済特区や1984年4月から設けられた14沿岸開放都市など、拠点方式による外資の誘致や技術の導入が期待どおりに進まず、1980年代半ばから、日本をはじめとする先進諸国との貿易が膨大な赤字を生んだだけでなく（毛里 1986: 49）、農産物・石油価格の下落によって外貨が急激に減少したことが指摘される。言い換えれば、このような状況は、外貨と技術の導入、外貨稼ぎを目的とした特区にとって期待を裏切るものであった（毛里 1986: 50）。次に、1987年1月の胡耀邦総書記の突然の辞職を契機として、保守派の力が前面に強く出てきた国内政治情勢が、1987年10月の中国共産党13全代会における趙紫陽総書記の登場と指導部の世代交代によって、改革派優位に進んだことが挙げられる。さらに、同全代会で、趙紫陽によって報告された「社会主義初級段階論」が党の基本路線の根拠として承認されたことは、その後の改革開放の更なる拡大の原動力となったのである。

以上のような状況のなかで、1988年1月、趙紫陽総書記は新しい対外経済戦略として「沿海地区経済発展戦略」⁽⁴⁾を発表し、同戦略は翌2月6日に党中央政治局の第四回全体会議で承認されたのである。「沿海地区経済発展戦略」とは、「大進大出」（原材料を大いに輸入し、加工・製品を大いに輸出する）を原則とした労働集約型産業を育成し、新興工業経済群（NIEs）とも相互補完関係を構築して、環太平洋地域のプラス循環を持続させようとする中国経済の開発シナリオであった（伊豆見・小針 1991: 41）。この「沿海地区経済発展戦略」の発表をきっかけに、中国では対韓経済交流の促進に関する最高指導者の発言や報道が現れ始めた。趙紫陽総書記は、1980年代半ばから日本、韓国、台湾、シンガポールが対米黒字増から為替切上げを迫られ、低賃金を求めて新しい投資先を模索している状況をチャンスと捉え、「我々

は歴史上、何回か開発の好機を逸したが、今回こそ逸してはならない」⁽⁵⁾と強調した。中国の最高指導者が韓国との経済交流を重視する公式的な発言を行ったのは、これが初めてであった。1988年4月には、田紀雲副総理が韓国との直接経済交流の可能性について言及し、「韓国と直接交易を行うことによって、中国の日本依存度を低下させることができる」(令狐衍 1988: 78)と表明した。さらに、1988年5月18日付の政府系の権威ある経済紙『中国経済日報』は、毎週経済観察の欄に「遼東半島、山東半島及び天津、河北からなる渤海地帯は重工業、機械、建築材料、エネルギーを主導的な産業として、日本、南朝鮮、ソ連、東欧国家との経済貿易関係を重点的に発展させるべきである」⁽⁶⁾との評論を掲載したのである。ここで逆説的な議論ではあるが、中国がこの時期、韓国との経済交流を重視しはじめたのとは対照的に、改革開放以降1980年代半ばまで対韓経済交流に消極的であった理由の一つに、適正技術と外資の供給地としての韓国との経済交流の必要性を中国指導部が十分に認識できなかったことが考えられる⁽⁷⁾。

1988年早々、中央政府は「沿海地区経済発展戦略」の一環として、韓国と海を介して隣接する山東半島を対外経済開放区に指定し、韓国人に対するビザ発給の権限を山東省政府に付与することで、山東省に韓国との経済交流を図らせた。さらに、同年4月には鄧小平の指示によって、田紀雲副総理を組長とする「中韓経済調整グループ(中韓経済協調小組)」が国務院に設置された(田紀雲 2009: 490)。同グループは経済交流を中心に、韓国と関連する実務の全般を管轄する行政部署であった。1980年代半ばまで、韓国に関連する業務を統括する行政部門が存在しなかったことに鑑みると、中国は事実上、この時期から韓国を政治的実体として承認しはじめたことが推察される。

しかし、中国は対韓関係改善の意思を有していたものの、北朝鮮に配慮していたため、当面韓国との関係は、山東省を窓口とし⁽⁸⁾、経済交流に限定しようとした。この中国の意図とは対照的に、韓国は山東省との経済交流を対中関係改善の糸口として活用しようとしていた。1988年2月末、

盧泰愚大統領は「山東省を掴み、まず窓を開けることで国交正常化の過程を加速する」⁽⁹⁾との戦略の下、山東省との交流に積極的に動き出した。具体的な措置として、盧泰愚大統領は大統領候補時代に対中関係改善の方案として取り上げた「西海岸開発構想」⁽¹⁰⁾の実現に向けて、国務総理を委員長とする「西海岸地域開発促進委員会」を1988年6月までに発足させることを決定し、翌7月からは同地域における港湾、工業団地などの建設に着手することを正式に発表した⁽¹¹⁾。加えて、韓国政府は民間貿易代表団の名の下で、山東省に続々と使節団を派遣したのである。

以上のような背景の下で、1988年4月から、山東省と韓国の間では、民間経済貿易代表団の非公式的な相互訪問が頻繁に行われたのである⁽¹²⁾。そのようななか、1988年6月、大宇グループの金宇中会長を団長とし、金復東を大韓貿易振興公社(KOTRA)⁽¹³⁾の顧問とする民間貿易代表団が山東省を訪問した際、貿易事務所相互設置の構想が金宇中団長によって初めて提起されたのである⁽¹⁴⁾。そして、貿易事務所相互設置の構想は、同年8月25日から9月4日まで、中国国際商会(CCOIC)・山東分会の民間投資誘致団が韓国を訪問した際に具体化された。ここで注目すべきことは、貿易事務所の相互設置をめぐり、中国と韓国間に明確な戦略的意図のズレが存在したことである。要するに、中国が当面の「沿海地区経済発展戦略」を成功させるのに韓国からの資本と技術を獲得する必要があるため、韓国と経済交流を促進したが、政治外交関係の発展は考慮に入れず、貿易事務所を中心に経済関係のみを形成しようとしたのである。中国の意図とは対照的に、上述の盧泰愚大統領の発言からも分かるように、韓国は中国との貿易事務所の相互設置を経済交流に限定せず、政治外交関係の発展のための突破口として設定していたのである。貿易事務所相互設置をめぐる中韓の意図の温度差は、以下の貿易事務所の設置交渉において随所に現れる。

2. 交渉レベルの格上げと交渉の中断

(1) 台湾の「弾性外交」と交渉レベルの格上げ —山東省から北京へ

1988年9月3日、大韓貿易振興公社の朴英秀社長が、韓国を訪問した中国国際商会・山東分会の民間投資誘致団に対して、「中国と韓国は、経済交流において相互補完的關係にあるにも関わらず、公式な交渉窓口の不在で経済業務の推進で効率性が低い。双方の間で貿易事務所の相互設置が望ましい」と、貿易事務所相互設置の必要性を唱えたが、山東省側も経済利益の考慮から朴社長の意見に同調したことで、貿易事務所相互設置に関する第一次交渉が開始された。しかし、貿易事務所の設置に関する具体的な内容について、両者の意見のギャップは大きかった。まず、貿易事務所の設置場所であるが、山東省側が青島とソウルを提案したのに対し、韓国側は中央政府がある北京とソウルを主張した。次に、貿易事務所の名義については、山東省側が中国国際商会・山東分会の香港支社である華潤会社と大韓貿易振興公社の香港現地法人の名義にしようとしたのに対し、韓国側が大韓貿易振興公社と中国国際貿易促進委員会⁽¹⁵⁾の名義を主張した。さらに、貿易事務所の機能については、民間経済を発展させるための経済・貿易の窓口にする主張する山東省側と、貿易事務所は経済協力だけでなく、出入国への便宜の提供、展覧会への参加の促進、貿易使節団の派遣などを含む総合連絡窓口にすべきであるとする韓国側との間には、意見の対立が大きかった。一言でいえば、中国が対韓関係を非公式の民間レベルに止めようとしたのに対して、韓国は政府レベル又は公式的な民間レベルを目標として掲げたのである。結局、第一次交渉は両者の意見の対立が深刻であったため、決裂することとなった。

ところが、1989年に入ると、中国国際商会の鄭鴻業会長代理から、「南朝鮮の民間経済組織と接触しており、北京と漢城（ソウル）に貿易代表部を設置する可能性を模索している」⁽¹⁶⁾との発言が旧正月新年交歓会でなされた。鄭鴻業会長代理の同発言は、韓国との貿易事務所相互設置における交渉レベルの格上げと交渉再開の意思の表明に

ほかならなかつた。1980年代初めから中韓間貿易に神経を尖らせていた北朝鮮の反発を憂慮して⁽¹⁷⁾、1988年当初、中央政府は対韓直接経済交流の権限を地方政府の山東省に付与し、山東省に限って対韓直接経済交流を許可したわけである。ところが、なぜ、この時期に中国は貿易事務所設置の交渉レベルを中央政府のある北京に格上げしたのであろうか。1988年における耐久消費財輸入の激増、非生産的合併企業の乱立、密輸、投機、脱税と急激なインフレによる経済的危機が趙紫陽の改革開放路線に打撃を与え、1988年9月の中共13期3中全会においては、「今後2年間の経済政策としての経済環境の整備と経済秩序の整頓」⁽¹⁸⁾の方針が打ち出された。従って、1988年末から中国の経済が経済成長より経済的安定に中心を置く調整期に入ったことから考えると、先行研究が挙げている対韓経済交流拡大の切迫性は、中国が貿易事務所設置の交渉レベルを山東省から北京に格上げした主な要因とは思われない。そこで、本研究では中国が対韓貿易事務所を設置を急いだ核心的要因として、台湾・李登輝政権の「弾性外交」に危機意識を抱いた中国政府の対応措置に着目する。

1988年1月、蔣経国から後任を引き継ぎ総統に就任した李登輝は、対中政策において前政権がこれまで固執してきた「三不政策」（共産党とは妥協せず、接触せず、交渉せず）に修正を加えた。即ち、李登輝政権は、中国を政治的実態として承認するとともに、中国の統一原則である「一個中国（以下、一つの中国）」の対応論理として、中国と国交を有する国々と外交関係を回復又は樹立する「双重承認論」を提起しただけでなく、国際機構への復帰又は参加も精力的に推進する、いわゆる「弾性外交」を展開しはじめた。このような台湾の対外政策転換は、台湾社会内部の経済社会の成長と発展、国民党の政策決定過程の変化による現実主義的政策要求によって形成されたものである（朴斗福 1991: 119）とはいえ、中国政府当局者にとっては「二つの中国」の作り出しと「台湾独立」に繋がる深刻な問題として受け止められた。趙宏偉の研究（2000: 17）によると、中国の最高政策決定者である鄧小平は、「蔣経国の死」と

「李登輝の継承」という時点で、「統一問題の解決は以前より武力に頼らざるをえなくなっている」と認識し、鄧小平のこの新しい考え方を受けて党中央は、武力統一を主要な手段とし、武力統一のための準備を怠りなく進めることになった。さらに、中国は早くも対応措置の一環として韓国との関係改善を利用して、台湾と韓国の関係に楔を打ち込もうとした。例えば、1980年代半ばから蔣経国の健康悪化を憂慮しはじめ、平和統一政策から武力行使を伴う統一政策を検討するようになった(路鏗 1999: 247-252) 鄧小平は、1985年4月に「中韓関係の発展は、私たちにとってやはり必要である。第一に、商売ができ、経済上メリットがある。第二に、韓国に台湾との関係を切り離させることができる」(錢其琛 2003: 151)と声明した。鄧小平は引き続き、1988年の半ば頃に「中国の観点からみると、対韓関係の発展は、我々にとって害を及ぼすものではなく、有利なものである。経済上、双方にとって有利であり、政治上、中国の統一に有利である」(錢其琛 2003: 151)と、繰り返し韓国との関係改善の重要性を強調したが、それは対韓関係改善を利用し、台湾の「弾性外交」に打撃を与えようとする中国の意図を如実に反映していた。

さらに、1988年7月に正式に政権の座についた李登輝が台湾における勢力基盤を拡大するにつれ、「弾性外交」も実質的な成果をあげるようになった。1988年の後半、台湾はエジプトと連絡事務所を相互設置することに合意し、イギリスとは関係改善が推進され、パナマとの間では国交が樹立されるなど、外交空間を拡張しつつあった。台湾が国際社会で外交的守勢から攻勢に転じたことに直面して、中国は対抗措置として台湾と国交正常化を樹立する国々とは既存の国交を切り離す一方で、すでに台湾と国交を結んでいる国々及び通商関係を有している国々とは関係を改善することを通じて、それらの国々に台湾との政府間又は準政府間関係を断絶させる行動に踏み切った。中東における台湾友邦のバーレーンと中国の国交正常化(1989.4)、サウジアラビア及びアジアにおける台湾の最重要なパートナーであるインドネシア、シンガポールへの中国の外交的接近は、台湾

の弾性外交に手痛い打撃を与えたに違いない。アジアにおいて唯一台湾と国交を結んでいる韓国に対して、中国が1989年初めに貿易事務所相互設置の交渉レベルを格上げしたことは、そのような対台湾封じ込め戦略の一環として行われたと理解する必要があるだろう。

1989年に入ると、中国は早速中国国際商会の鄭鴻業会長代理を通じて、交渉再開の意思を韓国側に伝達すると同時に、大韓貿易振興公社に招待状を送った。そこで、1989年3月23日、大韓貿易振興公社を中心とし、外務部、商工部、経済企画院の政府関係者によって構成された民間貿易代表団(団長: KOTRA・李宣基社長)が北京を訪問し、第二次交渉が再開された。第二次交渉では、第一次交渉の際に問題となった貿易事務所の設置場所に関しては、韓国側の主張どおり北京とソウルにすることで合意をみたが、名義と性格については、中国側が第三国の現地法人の名義を使用する非公式的な民間レベルを主張したのに対し、韓国側が政府又は公式的な民間レベルに固執したため、両者の間には意見の対立が収まらなかった。さらに、今回の交渉では韓国側が貿易事務所に領事機能を付与すべきとの内容を付け加えたが、中国側がそれに反対したこともあって、第二次交渉は結局、成果なく決裂する運びとなった。

第二次交渉が失敗してから二ヶ月も経たない5月17日に、大韓貿易振興公社の招聘で、中国国際商会のメンバーから構成された民間貿易代表団がソウルを訪問し、第三次交渉が行われた。第三次交渉再開の背景には、韓国の対中政策の見直しがあった。言い換えれば、中国が台湾の外交攻勢に強い危機感を抱いたため、韓国との関係改善を急いだことは、以上の分析から実証されたが、であるからといって貿易事務所相互設置に関する交渉で必ずしも中国のみが焦りをみせたわけではなかった。1987年の大統領候補時代から中国との国交樹立を選挙公約として掲げた盧泰愚は、1988年2月25日に大統領に就任すると、中国との関係改善に本腰を入れて取り組んだ。1988年の年頭挨拶の際、盧泰愚大統領は「今年10月におけるソウル五輪の開催後、北京がソウルに貿易代表部を設置し、大韓民国も北京に貿易代表部を設置

することを希望する。まずは、直接貿易からはじめ、漸進的に外交関係を樹立する」(令狐衍 1988: 78)と明言した。しかし、対中関係改善の第一歩として踏み切った貿易事務所相互設置交渉の途中で度重なる挫折に直面して、対中国交正常化を任期内に実現させることを最高目標に掲げた盧泰愚大統領は、従来の対中政策を再検討せざるをえなかった。1989年3月に全国経済人連合会(全経連)の朝食会で外務部によって明らかにされた「北方経済政策の推進方向」(李秉国 1997: 195)は、盧泰愚政権発足直後の北方政策の内容⁽¹⁹⁾に比べると、以下の二点に修正が加えられた。まず、相互信頼が構築されていない状況において、国交正常化なしには本格的な経済協力は不可能であるとの認識の下で、共産圏諸国の「政経分離政策」を理解しつつ、「政経連繫政策」を貫徹すべきという従来の原則が、政治的問題が経済交流の障害にならない「政経分離原則」に取って代わった。次に、共産圏諸国との関係改善において、これまで推進されてきた政府主導の方式が、経済分野においては基本的に民間交流を主要な方式とし、機が熟した時点で、民間協力を政府間の公式関係へと発展させるという方針へ切り替えられたのである。

以上のような対中政策転換を背景として、大韓貿易振興公社が中国国際商会に交渉再開を呼びかけたことによって、第三次交渉が再開された。第三次交渉では、貿易事務所の名義について、韓国側が政府レベルから公式的な民間レベルに譲歩を示したことに比べ、中国側は依然として第三国の現地法人、即ち、非公式の民間レベルに固執した。また、領事機能付与の問題について、中国側が貿易事務所に領事機能を付与するとしても民間機構がビザの発給など、一部の領事機能を果たすべきであると主張したが、韓国側は領事機能は外務部の独自の権限であり、「貿易協定」と「投資保護協定」を結ぶためにも政府レベルの貿易事務所の設置が望ましいと強調した。両者の間で意見が大きく対立し、交渉が平行線を辿っていたところ、1989年6月4日の天安門事件の発生で、中国側交渉団は召還され、第三次交渉は一時的に中断されることになった。

(2) 国内政治の不安と交渉の中断

改革開放政策に則って順風満帆であった中国外交は、1989年6月4日における天安門事件を契機に暗転した。天安門事件の発生とそれに続く東欧における社会主義体制の崩壊及びソ連の分裂は、中国当局者にとって共産党指導体制を脅かすものであったため、当該時期の中国外交政策の優先順位は対外開放から体制の護持へと変化した。また、天安門事件以降の中国の国内における最大の政策課題は、各政治勢力、社会各階層及び地域間の多岐にわたる葛藤と矛盾を政治的方法によって解消し、国内の団結を図ることであった。言い換えれば、国内における不安要因を解決するには、短期的には経済的手法より政治的方法が効果的であると認識されたため、当該時期の中国の政策決定過程は、経済的合理性よりは政治的考慮が優先される傾向にあった。

また、政策決定過程におけるイデオロギー要因の重視と深刻な体制の危機に直面して強化された党元老集団の政治的介入と影響力の上昇は、必然的に中国に北朝鮮との理念的・政治的な連帯の強化をもたらし、韓国との関係を二次的な問題として後退させる結果を生んだ。1989年11月5日、金日成が訪中した際、鄧小平は金日成との会談で「朝鮮人民の国家統一に背く行動をとらない。政治的に韓国を承認せず、『二つの朝鮮』を作らない。韓国とは公式の往来を認めず、韓国との貿易は民間に限定し、間接貿易を基本とする」(『香港経済日報』1990年2月23日)ことを約束して、北朝鮮との緊密な関係を強調した。

一方、1988年から経済交流を中心に発展してきた韓国との関係は後退の一途を辿りつつあった。韓国政府は天安門事件による西側先進諸国の対中経済制裁に完全に同調したわけではないが、学生と市民による民主化運動を武力で鎮圧した中国当局者に対する批判的立場を明らかにしたうえで、中国への旅行の禁止、投資の許可及び貿易代表団の派遣を留保した。さらに、中国に進出している韓国企業の一部は退去し、中国への進出を相談していた企業もその計画を中断したのである⁽²⁰⁾。言うまでもなく、民間貿易事務所相互設置の交渉も天安門事件の風波で、1989年5月に中断され

たまま、再開の見通しが立たなかった。

ところが、1990年3月14日、江沢民総書記が訪朝した際、金日成との会談で、中国は改革開放政策による経済発展戦略を引き続き推進していく方針を強調したうえで、「平和共存5原則」に基づいてすべての国家と関係改善をすることを明らかにして⁽²¹⁾、「二つの朝鮮」政策を示唆した。さらに、江沢民総書記は「中国と南朝鮮は相互に貿易代表部を設置するかもしれない。貿易代表部の相互設置はこれ以上引き延ばすことができない」と、金日成に理解と協力を要請したのである（鍾之成 2006: 5-6）。後で詳しく述べるが、江沢民総書記が北朝鮮を訪問してから一ヶ月も経たない同年4月に、中国における韓国に関連する政策実行の最高機関の長である田紀雲副総理と韓国人特使との間で会談が行われた。この会談を契機とし、中国と韓国の間には政府間の秘密接触ルートが設置されることになった。要するに、この時期になって、1970年代後半以降、民間外交を中心に展開された中国の対韓外交は民間外交と政府レベルの秘密外交が並行して展開されるようになったのである。

それでは、1990年1月10日、西側諸国に送る和解のシグナルとして戒厳令を解除したものの、国内政治の保守化の傾向がまだ色濃く残っている1990年代初めに、中国が朝鮮半島政策に修正を加えた理由は何であったのか。その理由として、従来の研究では、1990年の北京アジア大会の開催を目前にした中国が、西側先進諸国の経済制裁及び国際的孤立から脱出するためにアジア重視外交を展開し、とくに、韓国との経済交流を必要としたという見方が一般的である。また、1989年5月における中ソ関係改善と、同年12月における韓ソ領事関係の樹立によって、北方三角関係における北朝鮮の戦略的価値の低下も、中国の朝鮮半島政策の転換の一要因として指摘されている（朴斗福 1990）。しかし、中国は少なくとも1990年までは、必要な技術と資本の導入の中止による損失より、西側の政治・文化の影響の排除を重視する孤立的姿勢を取っていた（金世雄 1998: 178）ため、上述のような経済要因が中国の朝鮮半島政策の転換における主な要因であるとは思われない。

また、北朝鮮の戦略的価値の低下は、確かに朝鮮半島政策における中国の行動範囲を広げたが、中国と北朝鮮の戦略的・伝統的關係と経済關係⁽²²⁾を考慮に入れると、それが直ちに中国の朝鮮半島政策に影響を与えたとも考えにくい。

従って、中国の朝鮮半島政策の転換を説明するにあたって本稿は、天安門事件以降の台湾による外交攻勢の拡大とそれへの中国の対抗措置に着目し、それが中国の対韓政策決定に与えた影響を検証する。

3. 台湾外交攻勢の拡大と貿易事務所相互設置の合意

(1) 台湾外交攻勢の拡大と交渉の再開

中国が天安門事件の影響で、対外的に体制の護持に必死であり、国内的には政治的結束と経済の調整に難渋していたのと時を同じくして、李登輝政権は中国大陸との間で、経済、政治など、多岐にわたるかなり高度な内容に関する秘密交渉を進行させていた⁽²³⁾。その一方、経済発展と民主化の進展を背景に、台湾は「中華民国」の立場にこだわらない「弾性外交」を同時に展開して、国際的活動空間の更なる拡大に努めた（高木 2000: 35）。しかし、1989年末から江沢民と李登輝の間で行われた秘密交渉が、1995年に至って破綻を迎え、江沢民が「李登輝は信義のない人だ」（リークァンユー 2000: 535）と判断し、台湾統一に対して再び武力行使を主な手段とする政策転換を行った。そこから読み取れるのは、台湾は中国が天安門事件で国際的に孤立している状況に便乗して、国際社会復帰を優先的な外交課題とし、大陸との秘密会談をそのための時間稼ぎとして利用したということである。台湾は米国、日本、西欧との実質的關係を拡充しただけでなく、1988年後半からはベトナム、ソ連、東欧諸国との貿易、観光交流を拡大し、同年11月には経済部から「東欧諸国との関係を民間レベルから政府レベルに引き上げたい」との提案まで出された⁽²⁴⁾。1989年後半から1990年初めまでの間、台湾はグレナダ（1989.7）、リベリア（1989.10）、バリーズ（1989.10）、レソト（1990.4）、ギニアビサウ（1990.5）などの国々

と国交を回復又は樹立して、外交的成果を上げたのである。

台湾と秘密会談を行うための準備を進める傍ら、台湾の外交攻勢の拡大によって、中米地域と西アフリカ及び南太平洋地域諸国と断交を余儀なくされた中国は、経済的、外交的手段を用いて反撃をはじめた。まず、中国は台湾との交易を増加させたが、交易総額は1979年の7,700万ドルから、1989年には34億8,300万ドルまで急増して（季玖炯 1991: 78）、中国は台湾の第5位の交易国になり、台湾は中国の第6位の交易国となった。投資の面でも、1988年7月6日、國務院は「台湾同胞の投資奨励に関する規定」を公布し、台湾の民間企業に土地の使用、税制などで特惠待遇を与えることを通じて、台湾からの投資を積極的に誘致したのである。この時期の中台貿易の急増と台湾民間企業の対中投資の活発化の背景には、台湾の一連の対中国民間関係制度化の模索があった。1985年、台湾政府は「間接交易三原則」⁽²⁵⁾を発表して、対中交易を公式化し、1988年7月に「間接輸入三原則」⁽²⁶⁾を発表して、対中輸入の制限を大幅に緩和した。さらに、1990年2月には限られた業種と第三国の経由という条件の下での民間企業の対中投資が許可されたのである。

台湾との貿易と投資の増大は、結果的に台湾海峡の兩岸の経済発展に一役を買ったとは言えるが、皮肉なことにその背後には中国の戦略的考慮が潜んでいた。天安門事件が発生してから間もなく、中国共産党統一戦線部の内部文書では、「日増しに収縮する国際市場とアメリカ、ヨーロッパなどの保護主義の台頭という状況の下で、巧みに誘導、組織さえすれば、台湾製品を徐々に大陸市場に依存するように仕向けることができるに違いない。このような働きかけを続けていけば、台湾経済の動きをより有効に操作し、祖国の統一を速めることができるだろう」が傳達された（郭煥圭 2005: 61、再引用）ようである。さらに、中国は中国の人権状況に対して厳しい批判と経済制裁を行った西側先進諸国とは異なって、より柔軟な姿勢を示す近隣諸国と全面的な外交関係を樹立し、これらの国々に台湾との政府間・準政府間関係を断絶させることを通じて台湾を封じ込めようとした。い

うまでもなく、上でも述べたように、インドネシア（1990.8）、サウジアラビア（1990.9）、シンガポール（1990.10）との国交樹立、そしてアジアで唯一台湾と国交を結んでいる韓国との関係改善が、中国にとって急務として浮上したことは想像に難くない。中国にとって、周辺諸国との関係改善は、多少人権問題を抱えている周辺地域の国家との間で「少数の大国、富国」の圧力に対抗するための共通項を作り（太田勝洪・朱建榮 1995: 251）、台湾外交にも打撃を与えることのできる一石二鳥のことであった。

前にも触れたように、1990年3月に江沢民が北朝鮮を訪問した際、金日成に中国が韓国との間で貿易事務所を設置する用意があることを伝達した直後の同年4月に、中国は中国国際友好連絡会の名義で、鮮京グループの香港支社へ招待状を送り、李順石社長⁽²⁷⁾の訪中を要請した。そこには、天安門事件の影響を受け、すべての交渉チャンネルが断絶した状況の下、改めて韓国との間で秘密交渉を行う「ホットライン」を模索しようとする中国の狙いがあった。中国政府当局における中韓「ホットライン」の韓国側の特使の決定過程は明らかではないが、最終的に韓国側の特使として指名されたのは、上述の李順石社長であった。

中国国際友好連絡会の要請に応じて、李順石社長は民間経済人として中国を訪問したわけであるが、その時の状況を李社長は次のように回顧している。「中国側から招請を受けた時には、経済関連の高位人物と面談を行うだけだと思った。（中略）田紀雲副総理は韓国関連業務の総責任者であり、「中韓経済調整グループ」の組長であることが分かっていたので、私が単純に企業の社長として呼ばれたわけではないと直感した」⁽²⁸⁾。即ち、この時、李順石社長と田紀雲副総理の間では、秘密会談が行われたのである。この会談で、田紀雲副総理は両国の関係について以下の三点に触れたが、この内容のメッセージを盧泰愚大統領に伝達するよう、李順石社長に頼んだ⁽²⁹⁾。

- ①中国は中韓関係の発展を非常に重視しており、両国の関係が「平等互恵互利」に基づいて発展することを望む。

- ②両国の間で貿易代表部を相互設置することは不可欠である。
- ③中国から逃亡した飛行機とパイロットを中国に返還することに協力してほしい。

また、貿易事務所相互設置に関するこれまでの交渉で、最大のネックとなった貿易事務所の名義と領事機能を付与するかどうかについての李順石社長の質問に、田紀雲副総理は重大な譲歩を示す発言をした。

貿易事務所は名目上民間形式を取るが、両者の交渉を通じて領事機能に相当する機能を付与することができる。最初から政府レベルの機構〔通商代表部：引用者注〕を設立するのが有利であろうが、我々は北朝鮮の立場を考慮しなければならない。

田紀雲副総理の以上の発言は、貿易事務所相互設置に関する交渉再開の呼びかけであったが、ここで注目すべきことは、この時期から中韓関係改善において台湾問題が、韓国にとって試金石として浮上りつつあった点である。言い換えれば、中国は貿易事務所に関する韓国の提案を最大限受け入れながら、両国の関係の発展を重視する姿勢を明らかにする一方で、台湾問題における韓国の歩み寄りを公然と要求しはじめたのである。

田紀雲副総理との会談内容は、李順石社長を通じて盧大愚大統領に伝えられたが、盧泰愚大統領は両国関係に関する田副総理の意見に理解を示すと同時に、中国との正式な交渉窓口として大韓貿易振興公社を指定し、交渉窓口の一本化を目指した。当時、韓国における対中民間経済交流の窓口として、二つの機構が同時に存在していた。それらの機構は、1970年代後半から中国との交易を担当した半官半民の性格を持つ大韓貿易振興公社と1980年代後半に中国のニーズに即応して創られた純粋な民間機構の国際民間交流協議会(IPECK)であった。しかし、国際民間交流協議会は、中国における国交のない国との交流は民間機構に限定するという原則の意味合い、即ち、中国民間外交の本質についての韓国政府の認識の欠

如によって設立されたものであった。そこで、田紀雲副総理のメッセージを通じて初めて中国の本音を見抜いた盧泰愚大統領は、対中経済交流の交渉の権利を大韓貿易振興公社に委任したのである。

以上のような経緯を経て、1990年7月、中国国際商会と大韓貿易振興公社の間で、貿易事務所相互設置に関する第四次会談が北京で再び行われることになった。同交渉では、中国側が貿易事務所の名義をこれまで主張してきた非公式の民間レベルから公式の民間レベルに格上げすることと、民間機構に領事機能を付与してもよいとのことを提起したが、この意見に韓国側が同意を表明した。さらに、後に設立される大韓貿易振興公社駐北京代表部の初代代表である盧載源の回顧文によると、7月の交渉で、韓国が貿易代表部の代表として外務部の大使を派遣することを含む「秘密外交議定書」(李昊 1997: 199)が、中国国際商会と大韓貿易振興公社との間で作成されたようである。貿易事務所相互設置の合意は、貿易事務所の名称及び職員の人数などをめぐる同年8月と10月における追加協議を経て、1990年10月20日に、中国国際商会の鄭鴻業会長と大韓貿易振興公社の李宣基社長との間で達成された。合意の内容を見てみると、まず、貿易事務所の名称について、韓国側が「大韓貿易振興公社駐北京代表部」としたのに比べ、中国側は貿易事務所の民間の性格を強調するため、「中国国際商会駐ソウル代表処」とした。次に、貿易事務所の性格について、両者は両国政府の承認を得ている民間機構にすることに合意した。また、貿易事務所の職員の人数及び待遇については、職員20人のうち、10人に対して外交特権を付与し、職員全員に国税、各種公共料金の免除を適用することに合意した。最後に、貿易事務所の業務内容について両者の間では、ビザの発給以外にも駐在国政府当局者との接触と交渉の仲介、貿易、通商、科学・技術協力の促進、外交伝書使と暗号電報の使用が合意された。

(2) 民間貿易事務所の相互開設とその影響

1990年10月20日、中国国際商会の鄭鴻業会長と大韓貿易振興公社の李宣基社長との間で達成された合意内容に基づいて、1991年1月30日に

「大韓貿易振興公社駐北京代表部」が北京に開設された。同代表部の代表と副代表とも外交官が派遣されたが、代表は駐カナダ大使と外務次官を歴任したことがある盧載源が任命された。韓国とは対照的に、中国は二ヶ月後の同年4月9日に、「中国国際商会駐ソウル代表処」を開設し、民間の性格を強調するため、中国国際商会の副会長である徐大有を代表として派遣したのである。

民間貿易事務所の相互設置が合意された翌日の1990年10月21日、『日本経済新聞』が「中国は北朝鮮に配慮して政治的には『二つの朝鮮』に反対しながら、少なくとも経済面では『クロス承認』に踏み出した」⁽³⁰⁾と評価したように、民間貿易代表部(処)の相互設置をもって、中韓両国は経済関係の正常化を実現させたのである。貿易代表部の開設によるビザの直接発給、直航路の開設は中韓直接貿易の増大と投資の拡大だけでなく、人的交流の増加にも貢献した。まず、貿易であるが、直接貿易が増加の趨勢を見せる一方、第三国を通じて行われた間接貿易は減少した。とりわけ、間接貿易の中でも大きな比重を占めている香港経由の貿易が、中韓貿易全体の中で占めている比重が1987年に70.8%であり、1988年には67.9%であったのに対して、1990年には47.5%まで減少したのである(李・曹 1992: 143, 145)。直接投資の面では、「投資保障協定」の不在で、韓国の対中直接投資は中小規模の投資に限られたが、直接投資の件数と投資額は増加の趨勢であった。また、1991年初めから中国企業の韓国進出も始まったのである。人的交流の面では、中国は韓国からの記者団の受け入れと留学生の短期留学も許可して、両国の相互訪問人数は1988年の9,360人から、1990年には57,100人に急増した(チョビョンセ 1994: 80)。

貿易事務所の相互設置は、両国間の直接経済交流と人的交流の増加をもたらしただけでなく、政府間交渉のための仲介者の役割も果たした。1991年2月と同年5月における1991年11月に開催予定のAPEC第3次閣僚会議に関する中韓当局者間の実務会談及び同年6月の中国軍用機亡命問題に関する当局者間の協議などは、大韓貿易振興公社駐北京代表部を介して行われたのである。また、

1991年11月13日、APEC第3次閣僚会議に参加するため、中国の外交部長としてははじめてソウルを訪問した銭其琛外交部長が朴哲彦韓国青少年体育部長官に「(前略)中国と韓国の間ではまだ国交は結んでいないが、すでに政府間の接触があるので、秘密窓口のようなものを別途開設する必要がない」(銭其琛 2003: 148)と伝えたように、中国政府は民間貿易代表部(処)を事実上の政府間交渉の窓口として指定していたのである。

さらに、中国は貿易事務所の相互設置を通じて、韓国政府に「一つの中国」原則を受容させることに成功した。1991年末、野党の民主党の金大中総裁が「一つの中国」を支持する必要があることを主張していたことが、1995年10月の喬石全人代委員長と金大中との会談及び1996年10月の朱鎔基副総理と金大中との会談で明らかにされた(金世雄 1998: 53)。また、1991年4月1日から10日まで、ソウルで開催された国連アジア太平洋地域経済社会委員会(ESCAP)第47回総会に参加した劉華秋中国外交部副部長との会談で、李相玉外務部長官が「南北朝鮮関係と中国・台湾の関係は本質的に違う」(李相玉 2002: 129)ことを説明して、韓国が「二つの中国」を支持しないことを間接的に表明するに至ったのである。

おわりに

1990年10月20日、中国と韓国は民間貿易代表部(処)の相互設置に関する合意に達成することによって、経済関係の正常化を実現させた。本研究では特に、貿易事務所の相互設置に際して、1989年3月の第二次交渉と天安門事件発生以降の1990年7月の第四次交渉における中国の態度変化に着目し、中国の対韓政策決定要因を分析した。さらに、民間貿易代表部の相互設置が中韓関係に与えた影響についても考察した。

1988年1月、従来の対外経済戦略の見直しと対外開放の拡大を反映した「沿海地区経済発展戦略」が発表されたのをきっかけに、中国はこれまで直接経済交流の対象の範囲から除外していた韓国を適正技術・資本の供給源と商品の輸出市場として再認識し、地方政府の山東省を韓国に対外開

放し、山東省を対韓経済交流の窓口とすることによって、経済的利益を追求しようとした。しかし、ほぼ同じ時期、台湾における李登輝政権の誕生と『二つの中国』に繋がる同政権による「弾性外交」の展開に危機意識を持っていた中国政府は、台湾封じ込め外交に全力をあげたが、当初山東省に設置予定であった民間貿易事務所を北京にレベルアップし、最終的に韓国の提案を大幅に受け入れる形で貿易事務所の相互設置に合意したのも北京の台湾封じ込め戦略の一環として位置づけられた結果であった。即ち、本研究は中韓経済関係正常化期における台湾要因の影響を検討したものであって、国交正常化に関する台湾要因の影響を網羅しているわけではない。台湾問題への考慮が中韓国交正常化に与えた影響については更なる検討が必要であり、それは筆者にとっての次の研究課題である。

1980年代初めから中韓間接貿易に神経を尖らせ、中国の対韓経済交流に強い警戒心を持っていた北朝鮮に配慮したため、政府間交流が不可能な状況の下、中国は1980年代後半から「民間経済外交」を通じて、韓国との貿易、投資などの実質的経済交流に踏み切った。とりわけ、表面的には民間の性格を有しているものの、実際には準政府機関に相当する貿易代表部を相互設置し、制度的基盤を構築したことによって、経済関係の正常化を実現させた。そして、非公式ながら韓国に「二つの中国」に反対する認識を共有させることを通じて、台湾の「弾性外交」に打撃を与えることにも成功したのである。

ところが、1990年までの中韓関係は民間経済レベルに止まったまま、政治外交レベルへと発展することはできなかった。言い換えれば、中韓両国が政治外交関係を発展させるには、天安門事件によって硬直した対外政策のより柔軟な方向への転換、更なる対外開放と中国が対韓外交において「二つの朝鮮」と「二つの中国」問題を切り離して行動するための南北朝鮮及び北朝鮮の対日本、米国との関係の進展による朝鮮半島をめぐる国際環境の変化が必要不可欠であった。

謝辞

本稿は、2010年11月13日の第11回現代韓国朝鮮学会大会若手研究者報告会での発表を踏まえ、改訂したものである。助言をくださった方々に記して感謝を申しあげたい。また、本稿を完成するにあたり匿名の査読者のコメントも参考にさせて頂いた。この場を借りて謝意を表したい。

〈参考文献〉

〈日本語〉

- 伊豆見元・小針進 1991. 「盧泰愚政権発足後の中韓関係」『中国経済』(1月)、36-50 ページ。
- 太田勝洪・朱建榮 1995. 『原典中国現代史：外交』岩波書店。
- 郭煥圭 2005. 『台湾の行方』創風社。
- 河合弘子 1999. 「中国と韓国の経済関係」『東洋文化研究所紀要』第137冊、17-40 ページ。
- 宦郷著、辻康吾訳 1984. 「資本主義—いま中国はこうみる」『エコノミスト』(10月23日)、68-71 ページ。
- 金淑賢 2010. 『中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容』明石書店。
- 高木誠一郎 2000. 「米国と中国・台湾問題—『一つの中国』原則を中心として」『国際問題』(11月)、30-43 ページ。
- 趙宏偉 2000. 「中国の台湾政策の決定」『国際問題』(11月)、16-29 ページ。
- ドン・オーバードーフ著、菱木一美訳 2002. 『二つのコリア』共同通信社。
- 波濤 1985. 「『北進』と『南下』の戦略—わが国の対外資金協力関係の発展について」『ジェトロ中国経済』(7月)、77-87 ページ。
- 平岩俊司 2010. 『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国—「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房。
- 益尾知佐子 2002. 「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交—中国外交『ウェストファリア化』の過程」『アジア研究』(7月)第48巻第3号、77-101 ページ。
- 毛里和子 1986. 「アジア太平洋に向う中国の眼」『国際問題』(2月)、43-55 ページ。
- リークァンユー著、小牧利寿訳 2000. 『リー・クァンユー回顧録(下)』日本経済新聞社。
- 李成日 2010. 『中国の朝鮮半島政策—独立自主外交と中韓国交正常化』慶應義塾大学出版会。
- 路鏗著、青木まさこ・趙宏偉訳 1999. 『中国妖怪記者の自伝—二〇世紀史の証言』筑摩書房。

〈韓国語〉

- 金世雄 1998. 『中国의 対韓国 修交 決定要因 研究』

高麗大学博士論文。

金春燕 2006. 『1992 년 한중수교에 관한 연구: 중국의 대미, 대일경제를 중심으로』 韓國學中央研究院韓國學大学院博士論文。

盧泰愚 2011. 『노태우회고록』 朝鮮ニュースプレス。

大韓貿易振興公社編 1992. 『한국의 수출진흥 30 년』。

朴斗福 1990. 「한중 관계발전과 한소 관계발전의 상호관계에 관한 연구」 『韓國と國際政治』 第6卷第1号、63-91 ページ。

朴斗福 1991. 「중국의 통일정책과 대한반도정책의 상관성 연구」 『韓國と國際政治』 第7卷第1号、93-126 ページ。

朴哲彦 1988. 「統一政策、人氣에 영합할수 없다」 『新東亞』 (9月)、204-216 ページ。

李奎泰 2007. 『현대한중관계론』 보ムハンソク。

季政炯 1991. 『중국·대만의 통일정책과 경제협력의 전망』 産業研究院 (5月)。

李秉国 1997. 『한·중경제교류현장론—무역에서 외교에 이르는 길 (1978-1992)』 ナナム出版。

李相玉 2002. 『전환기의 한국외교—이상욱 전 외무장관 외교회고록』 人生と夢。

李鶴圭·曹永三 1992. 『中国의 對外經濟政策 變化와 韓·中經濟交流』 産業研究院 (4月)。

李昊 1997. 『외교는 사기인가』 第一メディア。

チョビョンセ 1994. 『중국경제와 한국경제』 デウン出版社。

(中国語)

田紀雲 2009. 『改革開放的偉大實踐—紀念改革開放三十周年』 新華出版社。

李恩民 1997. 『中日民間經濟外交: 1945-1972』 人民出版社。

劉金質編 1994. 『中国对朝鮮和韩国政策文獻汇编 (1949-1994)』 中国社会科学出版社。

令狐衍 1988. 「盧泰愚時代南韓路向探測」 『鏡報月刊』 (4月)、76-78 ページ。

金貴南 2001. 『韓中經濟貿易關係的發展及其趨勢研究』 中国社会科学院博士論文。

錢其琛 2003. 『外交十記』 世界知識出版社。

張瑞杰 2010. 「中韓建交往事回顧」 『百年潮』 第8期、32-37 ページ。

钟之成 2006. 『為了世界更美好—江沢民出訪紀實』 世界知識出版社。

陳玉璽 1990. 「彈性外交與兩岸關係」 『鏡報月刊』 (10月)、72-75 ページ。

(英語)

Cheon, Kyung-hee 2004. "South Korea-China relations, 1979-1992: The normalization process in transnational

perspective" Ph.D. Thesis, University of California, Irvine.

Yi, Xiao-xiong 1993. "China's Korea Policy: Change and Continuity" Ph.D. Thesis, American University.

- (1) 中国には政府から独立した民間人・民間団体による純粋な民間外交は有り得ず、民間外交はつねに公式な政府外交と一定の關係を持ちつつ、「半官半民」の性格を持っている。従って、中国における「民間外交」とは、實際上、「政府の民間外交」を指し示し、国交のない国との關係においては国交樹立のための道を切り開き、外交關係のある国に対しては、政府間外交を充実させ、障害を減らす役割を果たしている。
- (2) 中国の対韓民間外交に関する研究には、拙稿 2009 「冷戦変容期における中韓非政府間交流の新展開—『里帰り交流』から『スポーツ交流』へ」 『法学政治学論究』 (第81号、6月15日)、229-252 ページ、拙稿 2010 「1980年代後半における中国の対韓民間經濟外交の展開—民間貿易事務所相互設置に関する合意を中心に」 『法学政治学論究』 (第85号、6月15日)、93-112 ページ、などがある。
- (3) 当該時期における中国外交当局者及び韓国政府關係者への中韓關係改善関連のインタビュー内容が、中国鳳凰メディアによって、2009年8月と2011年1月に、二回にわたって初公開された。具体的には以下のサイトを参照されたい。(http://v.ifeng.com/his/200908/2ab1587f-f930-4d72-a32e-32683654da21.shtml)、(http://v.ifeng.com/his/201101/8943c67a-f73f-41d3-9b5a-f5de5f5f95c7.shtml)、2011年6月22日アクセス。
- (4) 趙紫陽総書記によって発表された「沿海地区經濟發展戰略」は、沿海地域の優位性を發揮し、あわせて中国農村の過剰な労働力を利用すべく、沿海地域の郷鎮企業を利用して労働集約産業での委託加工貿易を發展させ、それによって得た資金で段階的に内陸地域や重化学工業の發展をも図っていかうとする構想であった。対象地域としては南部の長江デルタ、珠江デルタ、閩南三角地帯のほかに、山東半島や遼東半島も考えられていた。具体的には、「趙紫陽縱談沿海地区經濟發展戰略」 『人民日報』 1988年1月23日を参照されたい。
- (5) 「趙紫陽縱談沿海地区經濟發展戰略」 『人民日報』 1988年1月23日。
- (6) 「實施沿海戰略應注意兩個問題」 『經濟日報』 1988年5月18日。
- (7) 中国の指導者たちは1978年から「アジア四小龍(韓国、台湾、香港、シンガポール)」の經濟成長に関心をもち始め、その中でも韓国と台湾の經濟経験や經濟手法、そして西側先進諸国との經濟協力の研究に

- 取り掛かったものの、韓国との貿易及び経済交流に言及したことはほとんどなく、そのような姿勢は1980年代後半まで続いた。
- (8) 当該時期、中国が対韓経済交流において山東省を窓口とした理由については、拙稿2010「1980年代後半における中国の対韓民間経済外交の展開—民間貿易事務所相互設置に関する合意を中心に」『法学政治学論究』(第85号、6月15日)を参照されたい。
- (9) 山東省威海市出身の華僑で、歴代韓国大統領の個人医師を担当していた韓晟昊へのインタビュー2011「1990、『金橋号』首航助推中韩建交」(<http://v.ifeng.com/his/201101/8943c67a-f73f-41d3-9b5a-f5de5f5f95c7.shtml>)、2011年6月22日アクセス。
- (10) 「西海岸開発構想」は、1987年に盧泰愚大統領候補により発表され、1988年に政府に受容されることとなった。韓国政府は中国市場により容易に進出するためには、中国と地理的に最も近い西海岸の開発が必要不可欠であると認識していた。そこで、韓国政府は全南靈光に中国を対象に80万平方キロメートルの輸出工業団地と西海岸には四大工業地区を建設し、仁川、牙山、木浦、群山の港を繋げる高速道路の建設と木浦港などの拡張を内容とする計画を立てた。「西海岸開発構想」の具体的な内容に関しては、『朝鮮日報』1987年12月31日を参照されたい。
- (11) 「서해안 개발촉진위, 구성」『朝鮮日報』1988年3月24日。
- (12) 1988年4月以来、山東省と韓国の間では、民間経済貿易代表団の非公式な相互訪問が続々と行われた。1988年の一年間に山東省は韓国から301の経済貿易代表団を招待し、その訪中人数は1,376人に達した。一方、山東省からは35の経済貿易代表団が韓国に派遣されたが、訪韓人数は150人に及んだ。
- (13) 韓国では中国など北方諸国との経済交流において、大韓貿易振興公社(KOTRA)が交渉の窓口として役割を果たしたが、1980年1月7日、青瓦台の貿易振興拡大会議において、対共産圏交渉の窓口として指定されたためである。対中国業務については、同公社の事業開発部内の特殊事業二課が1987年7月から本格的に着手しはじめた。大韓貿易振興公社編1992年『한국의 수출진흥 30년』、525ページ。
- (14) 当時両者の間では、貿易事務所の設置以外にも、直接貿易、直航路の開設、為替取引の開始などの内容について討議が行われた。「한중교역 민간순발 맞출때」『東亜日報』1988年9月5日。
- (15) 中国国際貿易促進委員会(CCPIT)が準政府機関であるのに対し、1988年7月28日に設立された中国国際商会(CCOIC)は、中国国際貿易促進委員会の傘下にある民間機構である。なお、両機構の会長は同一人物になっている。
- (16) “China expands non-governmental trade with foreign countries” *China Daily*, Feb. 3. 1989.
- (17) 当該時期、中国外交部長であった銭其琛は、貿易事務所相互設置をめぐる中韓経済関係の発展について北朝鮮が強烈に反対していたため、二回にわたる中朝最高指導者間の会談を通じて、1990年の後半にやっと中韓貿易事務所の設置に関する金日成の理解を得たと、回顧している。銭其琛2003『外交十記』世界知識出版社、152ページ。
- (18) 「趙紫陽報告：インフレ抑制と経済改善を重点に」『北京週報』(第45号)1988年11月8日、6ページ。
- (19) 当該時期における北方政策の具体的な内容については、朴哲彦1988「統一政策、人氣에 영합할수 없다」『新東亜』(9月)を参照されたい。
- (20) 「중국 사태흔미 업계비상」『東亜日報』1989年6月8日。
- (21) 「金日成盛宴歡迎江沢民」『人民日報』1990年3月15日。
- (22) 中国と北朝鮮を強く結びつける要因について分析を行った優れた研究には、平岩俊司2010年『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国—「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房がある。
- (23) 「兩岸密使穿梭藏玄機」、「兩岸密使未完全曝光」『巫州週刊』(香港)2000年7月、6、36、37ページ。
- (24) 「台湾、東欧交流を重視、政府レベルの格上げ狙う」『朝日新聞』1990年1月9日。
- (25) 「間接交易三原則」とは、中国との直接交易の禁止、企業人の対中国政府機関及び政府要員との接触の禁止、間接交易に対する政府の不干渉を指す。
- (26) 「間接輸入三原則」には、国家の安全を損なわないこと、国内産業に影響を与えないこと、国内製品の国際競争力の向上にプラスになること、などの内容が含まれた。
- (27) 李順石社長は、盧泰愚大統領と姻戚関係にある崔鍾賢会長(鮮京グループ)と同郷であり、同じ小学校の後輩でもあった。また、崔鍾賢会長の弟である崔鍾旭とは同窓関係にあった。さらに、李順石社長は中国国際友好連絡会の理事である劉亜洲と友人関係にあった。
- (28) 「韓中修交기업인이密使역할」『韓国日報』1996年8月26日。
- (29) 田紀雲-李順石秘密会談の内容については、「韓中修交기업인이密使역할」『韓国日報』1996年8月26日を参照されたい。李順石社長の密使の役割については、盧泰愚元大統領も『노태우 회고록』(2011)で言及している。
- (30) 「中韓が準外交関係樹立—経済面でクロス承認」『日本経済新聞』1990年10月21日。